川島　靖弘　議員（立憲民主党）

学校の安全を守るための対策を

教育長 利便性を考え、施錠箇所を増やしていく

質問　先日、立川市の小学校にて教室に保護者の知り合いが侵入する事件があった。学校は児童・生徒が安心して学べる場でなくてはならない。また、教員も児童・生徒に向き合うことに集中できる場であるべきである。そこで、町内の小・中学校における安全対策について3点伺う。

問①　校門などの侵入防止対策や現在の施錠管理状況について。

教育長　各校とも防犯カメラを設置し、作動中の表示をして侵入抑制を図っている。校門の施錠は、利便性を考え、施錠できるところを増やしていく。

問②　教室の施錠や校内の防犯カメラ等の設置状況について。

教育長　各校の状況に即した対応を検討する。校舎内の防犯カメラは、プライバシーの観点から、設置は難しい。

問③　保護者等のクレーム対応方法について。

教育長　各校の定めるマニュアルに沿い、複数体制で組織的に行う。必要に応じ、教育指導課と連携し、関係機関につなげる対応を行う。

一小の校門

こんな質問もありました

自転車ヘルメット補助金の再開を

町長　一定の成果はあった。補助金ではなく交通ルール遵守の啓発活動を行う。

髙橋　洋子　議員（自民誠和会）

子ども会の現状と今後の取り組みについて

教育長 実績を上げている会の情報を発信していく

質問　少子高齢化社会などにより、子ども会の加入率が減少している。子ども会は地域の子どもたちの健全な育成と、地域住民の交流を促進する大切な役割を担っている。令和2年に策定された第2期瑞穂町子ども・子育て支援事業計画では、「地域で子どもを育てる環境づくりの推進」が記載されているが、どのように推進してきたのか。また、子ども会の活動の現状と地域で子どもを育てる環境づくりについて今後の取り組みを伺う。

教育長　子ども会への支援として、子ども会連合会への補助金交付や事業の実施支援などを行ってきた。令和7年5月現在、登録団体は8団体、小学生の加入率は13・24％で、各地域の実情に合った活動をしている。今後の取り組みは、実績をあげている会の情報を、各子ども会や子ども会がない町内会へ情報発信していく。

子ども会の存続については、単位子ども会や子ども会連合会などとの情報交換や認識の共有を図り、時代の変化や地域の実情に応じた子ども会の形を考えていく。

石畑会館での活動

単位子ども会…地区の子ども会

奥泉　淳広　議員（再生の会）

瑞穂町職員採用試験応募状況と職員処遇等について

町長 福利厚生事業などは、職員の福祉増進につながっている

質問　人材確保が難しい雇用情勢において、町は職員の適正人数を確保するとともに働きやすい職場環境づくりに努めるべきである。そこで次のとおり所見を伺う。

問①　令和7年10月採用試験の応募状況および職種ごとの内訳は。

町長　これから試験を実施する段階の行政運営情報であり、お答えできない。直近の応募状況は、令和6年10月採用試験の申込者28人で事務職のみ、令和7年4月採用試験の申込者58人で、内訳は事務職56人、建築職1人、保健師1人となっている。

問②　職員組合が自治労連や自治労に加入していないことで職員採用試験の応募数への影響があるか。

町長　把握することができない。

問③　職員互助会は、職員の福祉増進に資しているか。

町長　活気ある職場づくりや会員相互の親睦に欠かせない組織であり、社会貢献につながる活動もしている。互助給付や福利厚生事業を行い、それらは職員の福祉増進につながっている。

令和８年４月職員採用案内

井上　一也　議員（もっと瑞穂に笑顔）

観光プロモーションビデオをきっかけとした今後の広報戦略について

町長 多くの人から選ばれる町になるよう展開していく

質問　町の魅力を発信するプロモーションビデオが制作され、町のYouTubeチャンネルで公開されると、約10日間で1万回の再生を記録した。ネットニュース等で取り上げられ、多くの方の関心を集められたと考える。町の子どもたちのダンスや、最新の映像技術を取り入れた内容は高く評価できる。わが町の知名度をもっと高めるため、また、来訪者をもっと増やすため、次なる広報戦略はどのように考えているか、所見を伺う。

町長　町では、観光・プロモーション係を設置してプロモーション体制を強化している。また、みずほまるを活用し、町の知名度を着実に高めている。今回の観光PR動画は、他自治体との差別化が図られ、再生回数の増加につながった。動画の公開は結果ではなく、通過点である。他の施策とどう組み合わせれば町の魅力を発信できるのか大局的に捉え、多くの人から選ばれる町になるように展開していく。

町の観光PR動画

こんな質問もありました

安全・安心に向けた今後の取り組みは

町長　AED設置をコンビニ全店へ進めるほか、防犯カメラの機能を拡張し、災害時などに活用する。